

平成25年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)  
(平成25年度計画書)

(事業計画書作成担当者)

都道府県等の名称	高知県		
所在地	高知県高知市丸ノ内1丁目7-52		
事業計画作成担当者	氏名	所属部局・役職名等	
		林業振興・環境部 新エネルギー推進課	
	TEL	FAX	メールアドレス
	088-821-4841	088-821-4530	030901@ken.pref.kochi.lg.jp

(基金事業の執行計画)

(単位:千円)

再生可能エネルギー等導入推進事業	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
地域資源活用詳細調査事業	53			
公共施設再生可能エネルギー等導入事業				
民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業				
風力・地熱発電事業等導入支援事業				
合計	53			

※事業計画書を提出する年度以外の年度は、執行済額又は執行見込額を記載する。

再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書（各年度計画書）

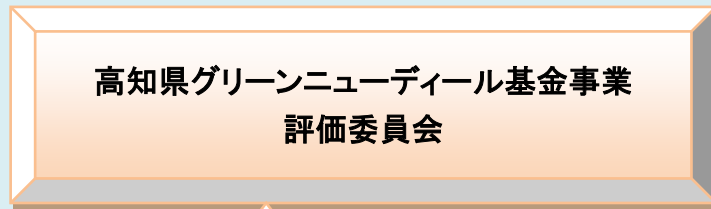
（事業計画の概要）

計画の名称	高知県グリーンニューディール基金																	
計画の期間	平成 25 年度～平成 27 年度	交付対象	高知県、市町村等、民間事業者															
平成 25 年度計画概要																		
○基金事業計画																		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・目的・概要 本事業では、災害等により電力会社からの電力供給が遮断された際に、避難所や防災拠点等において必要とされる最低限の機能を維持するため、地域資源を活用した再生可能エネルギー及び蓄電池を導入する。また、本事業を、防災拠点となり得る公共施設等への導入の全県的な展開の契機と位置付け、災害に強い地域づくりや自立・分散型エネルギーシステムの構築、低炭素社会の実現を目指す。</li> <li>・事業執行の方針 要望調査の結果、全ての事業（設備の導入）が平成 26 年度以降の実施となることから、本年度は当該事業（民間施設分は除く）に係る評価委員会を開催する。</li> <li>・事業の選定方法、監理体制 事業執行にあたっては、導入対象となる施設等、事業の立案段階から、効率性、公平性、透明性を確保するため、外部有識者で組織される評価委員会を設置して、その意見を求めることとしている。今年度開催する 1 回目の評価委員会において、本基金事業を活用して設備を導入する公共施設の選定を行う。</li> <li>・各事業メニューの概要</li> </ul>																		
①地域資源活用詳細調査事業																		
<p>本年度は、防災や再生可能エネルギー、地球温暖化対策の専門家で組織される外部評価委員会を開催し、導入施設の選定を行う。 なお、評価委員のメンバーは以下のとおり。</p>																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>氏名</th> <th>所属・役職</th> <th>専門分野</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土居 清彦</td> <td>日本防災士会高知県支部 支部長</td> <td>防災</td> </tr> <tr> <td>中澤 純治</td> <td>高知大学教育研究部 准教授 (地域協働教育学部門)</td> <td>新エネルギー</td> </tr> <tr> <td>西村 澄子</td> <td>特定非営利活動法人 環境の杜こうち 評議員</td> <td>環境</td> </tr> <tr> <td>松岡 裕美</td> <td>高知大学教育研究部 准教授 (理学部門)</td> <td>防災</td> </tr> </tbody> </table>			氏名	所属・役職	専門分野	土居 清彦	日本防災士会高知県支部 支部長	防災	中澤 純治	高知大学教育研究部 准教授 (地域協働教育学部門)	新エネルギー	西村 澄子	特定非営利活動法人 環境の杜こうち 評議員	環境	松岡 裕美	高知大学教育研究部 准教授 (理学部門)	防災
氏名	所属・役職	専門分野																
土居 清彦	日本防災士会高知県支部 支部長	防災																
中澤 純治	高知大学教育研究部 准教授 (地域協働教育学部門)	新エネルギー																
西村 澄子	特定非営利活動法人 環境の杜こうち 評議員	環境																
松岡 裕美	高知大学教育研究部 准教授 (理学部門)	防災																
②公共施設再生可能エネルギー等導入事業																		
平成 25 年度は事業を実施しない。																		

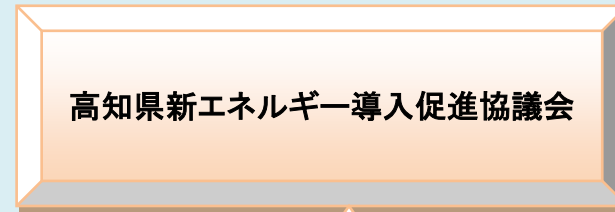
③民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業  
平成 25 年度は事業を実施しない。

④風力・地熱発電事業等導入支援事業  
事業の予定なし

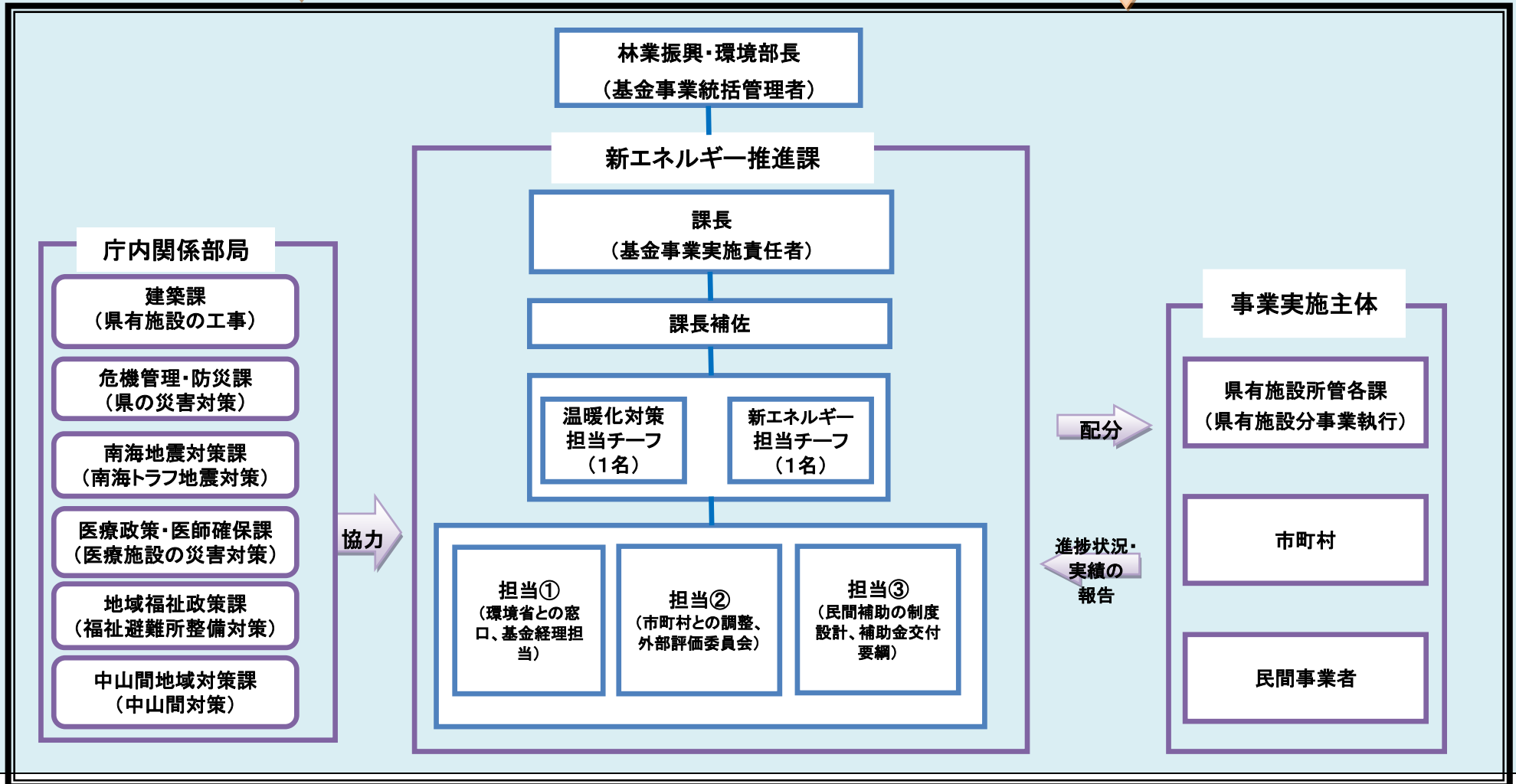
○実施体制



審査・助言・確認



連携



計画の成果目標

○成果指標及び設定の考え方

本県は、次の4つを成果目標としているが、実際に再生可能エネルギー等を導入するのは平成26年度以降となるため、平成25年度の成果目標はない。

(1) 導入した再生可能エネルギー等による発電量

本基金事業による平成27年度末までの再生可能エネルギー等による総発電量を1,062,077kWhとする。

(2) 防災拠点等における再生可能エネルギーの普及率

本基金事業により、平成27年度末までに、県内の防災拠点における再生可能エネルギーの普及率を4.6パーセント引き上げる。

(3) 導入した再生可能エネルギー等による二酸化炭素削減効果

本基金事業による平成27年度末までの再生可能エネルギー等による二酸化炭素削減量を586.3t-CO2とする。

(4) 導入した蓄電池による蓄電容量

本基金事業により、平成27年度末までに、蓄電池による蓄電容量を1,425kWhとする。

項目	H25	H26			H27			合計	H28
		前年度設置に係る分	当該年度設置に係る分	合計	前年度以前設置に係る分	当該年度設置に係る分	合計		
導入した再生可能エネルギー等による発電量 (kWh)	—	—	206,477	206,477	825,907	29,693	855,600	1,062,077	944,680
防災拠点等における再生可能エネルギーの普及率 (%)	9.6	—	3.8	13.4	13.4	0.8	14.2	14.2	14.2
二酸化炭素削減効果 (t-CO2)	—	—	114.0	114.0	455.9	16.4	472.3	586.3	521.4
導入した蓄電池による蓄電容量(kWh)	—	—	1,243	1,243	1,243	182	1,425	1,425	1,425

価格根拠、導入容量の考え方

- ・今年度は事業の実施なし

平成25年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)  
(平成25年度計画書)

(平成25年度計画書)

(単位:千円)

(1)地域資源活用詳細調査事業						
事業番号	事業内容	事業費の算出根拠	事業実施時期			備考
			平成25年度			
			合計	基金充当額	単独費	
	評価委員会の開催					

※適宜、行を追加する。